

(報道関係のみなさま)

特集 自粛列島

「月刊 Journalism」6月号発売!

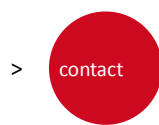
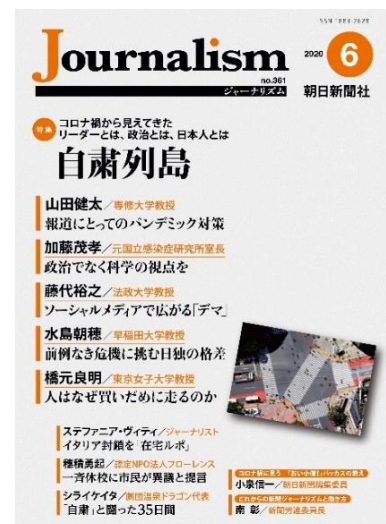
株式会社朝日新聞社（代表取締役社長：渡辺雅隆）は6月10日、「月刊 Journalism」の6月号を発行しました。特集は「自粛列島」です。新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言下における情報発信や、未曾有の事態に直面して日本社会で起きた様々な事象を分析するとともに、海外の状況についても被害が大きかったイタリアから伝えています。

専修大の山田健太教授は、迅速さを重視する報道に「いつも以上に正確さが必要で、特別な注意と経験値が求められている」と警告。加藤茂孝・元国立感染症研究所室長は、不安と恐怖の軽減には正確な情報を分かりやすく伝えるジャーナリストの育成が必要と強調しています。

デマも深刻です。東京女子大の橋元良明教授はトイレトペーパーやマスクの買いだめに走った人たちの心理を分析。法政大の藤代裕之教授はSNSで拡散するデマで既存メディアの不信感が増しているとして注意を呼びかけています。早稲田大の水島朝穂教授はコロナ対応に成功したとされるドイツを例に、国のリーダーが発するメッセージの大切さを説きます。

また、多くの感染者・死者が出たイタリアからジャーナリストのステファニア・ヴィティ氏が死と隣り合わせの孤独に耐えた「在宅ルポ」を届けてくれました。子育て支援に取り組む認定NPO法人フローレンスの穂積勇起氏は、市民が政府の動向を注目し、積極的に声を上げることが大切だと訴えています。劇団温泉ドラゴンのシライケイタ代表は、上演中止をめぐって揺れる思いと今後の不安を率直に明かしてくれました。

「月刊 Journalism」は2008年10月創刊。「どうする教育」（2020年3月号）、「少子化と向き合う」（4月号）、「日米安保60年」（5月号）など様々な問題にジャーナリズムの視点から切り込んでいます。定価は本体741円+税。年間購読料は8965円（税・送料込み）。全国の書店、ネット書店、ASA（朝日新聞販売所）で注文によってお求めいただけます。



〈お問い合わせ〉
朝日新聞社 ジャーナリスト学校
TEL 03-3545-0131(代表)